

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
労働関係一般事業費	商工振興課	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。	中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	170	113.3	2,981	2,970	A	今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。	今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。
				件	150		3,452	3,892			
シルバー人材センター運営事業費	商工振興課	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。	受注金額(請負+派遣)	53,639	90.5	11,492	11,292	A	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。
				万円	59,300		734	1,102			
地域若者サポートステーション運営事業費	商工振興課	臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実を図るために要する経費を補助	ニート、引きこもり等、様々な要因により就労が困難な人に対し、就労促進支援を行うことにより、若年無業者の職業的自立が促進される。	就職者数	76	69.1	476	500	A	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。
				人	110		441	1,102			
労働者福祉対策事業費	商工振興課	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 ・中小企業勤労者への低利融資	労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立。	貸付件数	0	0.0	1,680	3,189	B	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。
				件	8		514	1,909			
地方創生推進交付金事業費(女性雇用マッチング事業)	商工振興課	・周南市女性雇用対策連絡会議の設置 ・女性サロンと産官学ネットワークの構築(仕組みの実証) ・女性就労に関する普及啓発	「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」を目標に、雇用面で女性が活躍できる機会の創出に取組むことで、人口減少(社会減)の抑制や女性の潜在的労働力の掘り起しを図る。	新規女性就業者数	22	220.0	3,000	4,000	A	女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んでいく。今後、雇用面で女性が活躍できる機会を創出するため、未就職女性や企業に対して働きかけを行っていく。	女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んでいく。今後、雇用面で女性が活躍できる機会を創出するため、未就職女性や企業に対して働きかけを行っていく。
				人	10		5,141	3,745			
熊毛勤労者総合福祉センター運営費	商工振興課	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。	熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供する。	利用件数	1,931	84.0	28,749	19,276	B	平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。	平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。
				件	2,300		1,616	1,102			
商工振興一般事務費	商工振興課	商工業振興に関する事務を遂行する。主に、市内企業情報(事業所概要、主要製品、特色や得意分野など)をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のPR及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。	商工業の振興を図る。	企業情報データベースページビュー数	157,469	82.9	597	548	B	登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある	登録企業への情報発信方法を整理し、当方から発信する情報の価値を高めていく必要がある
				件	190,000		1,322	4,039			
地場産業振興事業費	商工振興課	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。	新商品等開発支援件数	20	100.0	62,593	62,406	A	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。
				件	20		367	2,203			
中小企業金融対策事業費	商工振興課	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施と、緊急経済対策として平成23年度末まで実施した利子補給制度に基づき補助金を交付する。	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。	市制度融資利用件数	216	90.0	714,706	607,586	A	中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。	中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。
				件	240		5,141	3,452			
商工団体育成事業費	商工振興課	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。	各種商工団体等の活動の活性化	会員数(商工会議所、商工会)	3,315	103.6	10,821	11,284	B	市内産業の振興・発展を図るために、各種団体の諸事業は必要であるが、各団体で行われている事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある。	各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要であるが、商工業者のための事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。
				会員	3,200		661	2,717			
中小企業経営指導事業費	商工振興課	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者にご利用いただくことで、広く市内中小企業の経営の安定化が図られる。	経営指導相談件数	12,511	119.6	18,315	18,315	A	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく
				件	10,460		147	441			
商業活性化対策事業費	商工振興課	・商工会議所、商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保する	共通商品券販売額	7,084	35.4	1,638	1,639	B	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある	令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある
				千円	20,000		1,689	881			
創業支援推進事業費	商工振興課	創業支援等事業者に対する補助の実施	・創業希望者への創業までの支援 ・創業者への創業後の支援 ・事業承継に課題を抱える事業者への支援、創業機運の醸成	新規創業者数	23	153.3	3,626	1,219	A	国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図り、地域経済の活性化に繋げていく。	国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図り、地域経済の活性化に繋げていく。
				人	15		4,627	5,214			
中心市街地商業活性化事業費	商工振興課	中心市街地における空き店舗対策、情報発信、まちづくり活動を一体的に支援する。	中心市街地の活力向上と消費等の市外流出を防ぐため、商業を中心とした賑わいを創出する。	店舗活用率(1-空き店舗率)	85.5	100.6	9,575	15,000	A	地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、徳山駅周辺をはじめとする中心市街地の活性化を図るため、関係団体等と協議を行いながら、引き続き、より成果に繋がる支援策を検討する。	地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、徳山駅周辺をはじめとする中心市街地の活性化を図るため、関係団体等と協議を行いながら、引き続き、より成果に繋がる支援策を検討する。
				%	85		4,774	2,203			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
産業等活性化推進事業費	商工振興課	○コンビナート活性化推進懇談会等により、企業側からの要望・意見を抽出し対応策を検討・実施 ○新たな産業振興施策の立案	地域と調和した生産環境の推進と、将来にわたる事業活動の活性化を図る。	工場立地法にかかる届出件数	15	71.4	192	621	A	海外コンビナートの急成長やコンビナートにおけるIoT活用など、コンビナートを取巻く環境が目まぐるしく変わる中、本市産業の持続的な発展を図るため、真に効果的な施策を検討し、展開する必要がある。	年度毎の事業費の増減は、中国経済産業局主催のコンビナートシンポジウムの開催地が本市であるか否かによるもの。よって、コストについては維持としている。
				件	21		1,983	1,322			
企業立地促進事業費	商工振興課	○本市の地域特性や優位性を活かした企業誘致等の活動 ○事業所等を新設、増設、更新した事業者に対する補助 ○固定資産税の不均一課税に関する条例の運用	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。	周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数	9	100.0	209,661	84,360	A	市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促進するよう、積極的な周知に努める必要がある。また、市外企業の誘致を進めるため、引き続き、民間保有を含めた事業適地の把握を進める必要がある。	事業費の大部分は企業立地促進条例に基づく補助金である。これは、企業の設備投資に対する補助金であり、その性質上、年度によって大幅に補助金額が増減する。よって、コストについては維持としている。
				件	9		15,276	9,033			
まちなかオフィス立地促進事業費	商工振興課	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助	中心市街地にオフィスを誘致することで、都市の活力向上と賑わいを創出することができる。	事務所開設(オフィス認定)件数	2	66.7	3,399	4,500	A	企業誘致、創業支援、クリエイティブ産業支援、中心市街地の賑わい創出等の観点から、引き続き、経済状況に応じた効果的な支援制度を構築していく	企業誘致、創業支援、クリエイティブ産業支援、中心市街地の賑わい創出等の観点から、引き続き、経済状況に応じた効果的な支援制度を構築していく
				件	3		1,175	514			
水素利活用推進事業費	商工振興課	○市民や事業所の水素に対する理解の深化のため、イベントや出前講座等による普及啓発活動を実施 ○水素の利活用促進に向けた方策の検討 ○水素利活用協議会の開催 ○燃料電池自動車購入者に対する補助	モデル地域における実証事業や水素の普及啓発活動の実施により、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。	水素ステーション利用台数(累計)	23	57.5	2,185	2,057	B	地域連携・低炭素水素技術実証事業や、水素イノベーション創出事業を実施する中で得た多くの知見を効果的に活用し、本事業の目的である地域経済の活性化や雇用の創出につなげる道筋を明確にしていく必要がある。	水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、今後、より積極的、効果的な施策の展開を図っていく必要がある。
				台	40		7,932	5,949			
地域連携・低炭素水素技術実証事業費	商工振興課	○液化水素ステーション等におけるボイラオフガスの回収・再利用 ○純水素燃料電池への水素供給 ○水素利活用機器による実証	将来的な低炭素化された水素サプライチェーンの構築と、地域での水素利用の大幅拡大を実現し、中長期的な地球温暖化対策を実施すること。(実施予定年度:平成27年度～令和元年度)	実証事業件数(累計)	5	100.0	113,340	116,864	A	引き続き、本実証事業を通して、水素サプライチェーンの構築、水素利活用の拡大を図るとともに、今後の実証機器の取扱いについて、具体的に方針を決定する必要がある。	本実証事業等で得た知見を活用し、さらなる水素需要の拡大や地域経済の活性化に繋げていく必要がある。
				件	5		6,169	5,288			
地方創生推進交付金事業費(水素イノベーション創出事業)	商工振興課	○企業ヒアリング・文献調査をととして、企業の技術シーズや、水素関連産業の現状を把握する(平成28年度実施) ○水素関連製品などに必要な要素技術や水素関連産業の最新動向を学習することを目的とした勉強会・講演会を開催する(平成29～30年度実施) ○製品の開発や試作・試験などを支援するための補助を行う(平成29～30年度実施)	中小企業の水素関連技術に関する知識取得と、企業間交流、研究開発を支援し、水素関連産業の創出を図る。	補助件数	1	100.0	1,295	1,727	A	本市は日本有数の水素製造拠点であり、水素の取扱いに関して、知識と経験を有している企業も多い。この優位性を活かし、「周南市水素利活用計画」の基本目標である「水素関連ビジネスの創出と市内企業の連携・競争力の強化」に向けて着実に取り組む必要がある。	勉強会の内容等を常に精査し、より多くの中小企業が水素関連産業に参入できるよう取組む必要がある。
				件	1		4,039	3,745			
情報通信産業等支援事業費	商工振興課	情報・通信産業等の事業者が周南市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域に新たに支店等を設置する場合に、事業に必要な通信費、家賃、人件費、研修費の一部に対して補助金を交付。	中心市街地等への都市型産業の立地を促進し、地域経済の活性化、雇用の創出を図る。	事業所開設数	0	0.0	0	0	B	本支援策があることで、事業所との接触機会が生まれていることから、引き続き、県と連携し、本市への情報・通信産業等事業者の誘致を進めていく。	本支援策があることで、事業所との接触機会が生まれていることから、引き続き、県と連携し、本市への情報・通信産業等事業者の誘致を進めていく。
				件	1		0	0			
農業振興一般事務費	農林課	農業振興各種協議会及び団体の活動費への助成を行う。(山口県なし連絡協議会負担金・公益財団法人やまぐち農林振興公社賛助会費・周南地域野菜等振興協議会負担金・周南市農業改良普及協議会負担金・山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金・山口県農業共済組合運営費補助金・生活改善実行グループ活動促進費補助金・ジャンボタニシ防除対策費補助金)	各分野ごとの農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を助成することにより、農業の振興を図る。	協議会、講習会等への参加	4,161	75.7	1,814	1,610	B	負担金・補助金の支出にあたっては、効率性、公益性を充分考慮する必要がある。	
				人	5,500		8,225	7,858			
利子補給事業費	農林課	農業者等の資金の整備及び経営の近代化を図るため各種資金の利子補給を行う。	農業者等の各種資金の借入れに対し利子補給を行うことにより、農業経営の安定化を図る。	利子補給件数	6	60.0	415	889	A	地域農業の担い手である新規就農者や、集落営農法人による新たな機械・施設の整備に際し、負担軽減を図るものであることから重要な事業である。	農業生産法人の設立等を推進するなかで、規模拡大及び営農の省力化を図ることが重要で、機械・施設の整備を進めている。このような中で、資金の借入も必要となることから、今後も県とあわせて事業を継続して行く。
				件	10		1,102	734			
中山間地域等直接支払交付金事業費	農林課	農業生産活動等を行う地域の農用地の面積に応じて交付金を支払う。	農業生産条件の不리한中山間地域等における適正な農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止や洪水・土砂崩れの防止、定住条件の向上等を図る。	対象農用地面積	4,592,921	97.2	60,189	60,196	A	中山間地域の集落及び農地の保全に有効な事業として、引き続き推進していく。	中山間地域において高齢化が進行する中で、農業の担い手の確保を進めるとともに、集落における農業生産活動等の維持を図り、耕作放棄地の発生等を防止するため、引き続き事業を推進することが必要である。
				m ²	4,726,000		4,700	5,141			
環境保全型農業直接支払交付金事業費	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して交付金を支払う。	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の普及推進を図る。	対象農地面積	4,499	112.5	1,995	2,172	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づくもので、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援として重要である。	地球温暖化の防止や生物多様性の保全のために有効な事業であることから、引き続き適正な管理を行い、事業を推進する。
				a(アール)	4,000		1,616	1,469			
集落営農等支援事業費	農林課	地域農業の担い手となる集落営農法人、JA等が行う施設等の整備を支援するとともに、集落営農法人の設立に対して支援をする。地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金を交付する。	地域の中心となる経営体の経営力の強化のため、機械、施設の整備や農地の集積を図ることで、経営力の強化を図り、農産物の産地化が促進される。	法人数	29	96.7	12,129	16,642	A	今後も、集落営農法人による若者の雇用を推進し、持続可能な地域農業の担い手として育成する必要がある。	
				法人	30		4,039	4,406			
地域農業担い手支援事業費	農林課	青年の就業意欲の喚起と就農後の営農定着を図るため、農業研修期間(最長2年間)及び経営が不安定な就農直後(最長5年間)の所得を確保する給付金を交付する。農業後継者の育成支援(新規就農者の研修支援及び指導農家支援)	周南市が策定した農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる、効率的、安定的な農業経営の目標達成を目指す担い手を育成。	新規就農者数	42	140.0	56,435	32,463	A	農業従事者の高齢化が進み、山村の維持が懸念される中、若者の就農が図られており、今後も地元根づいた担い手の育成を進めたい。	
				人	30		2,203	2,203			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
6次産業化チャレンジ支援事業費	農林課	農林魚業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取組み、国制度の活用に加え、県で創設された支援制度に市の上乗せ補助を行い、市内産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を積極的に推進する。【やまぐち6次産業化・農商工連携事業補助金】 ①新商品開発事業(ソフト事業) 県:1/3 市1/6 ②施設等整備事業(ハード事業) 県:3/10 市1/6 【ステキ女子活躍推進補助金】 ③商品開発・改善/市場調査/販路開拓/販促活動事業(ソフト事業) 県:1/3 市1/6	地域の農林水産物を活用した新たな付加価値を生み出すビジネスを創出することで、雇用の創出と所得の向上を図り、農山漁村地域の再生と活性化を推進する。	支援件数	1	100.0	20	166	A	6次産業化を推進することで、女性や若者の雇用創出や、地域の活性化を図る。	事業が国や県に採択されるか次第である。
				件	1		12,264	5,581			
農産物産地化・安定出荷支援事業費	農林課	【特定品目種苗購入費補助】 特定品目の種苗購入費を1/3以内で補助 ※トマト、わさび、いちごに限り、500㎡以上栽培する場合は1/2以内（補助金額の上限は、同一申請者年間20万円） 産地特化品目:トマト、わさび、いちご/県重点推進野菜:かぼちゃ、キャベツ/周南地域振興作物:プロッコリー、キュウリ、枝豆、ピーマン(カラー含む)、春菊、リンドウ、菊(小菊含む)/JA奨励作物:なす	大規模農家の支援と併せて中小規模の農家に対し支援を行うことで農産物の増産を図り、直売所等への出荷量を増加させ、新規就農者等の農業経営の安定化を図る。	戦略作物の作付面積	2.4	61.5	1,237	1,870	B	特定品目の産地化を進め、道の駅や直売所等への安定出荷及び出荷量の増加を図る。	特定品目の産地化を図るため、更なる作付増を目指す。
				ha	3.9		2,203	734			
経営所得安定対策直接支払推進事業費	農林課	自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付する。	水稻以外の作物の生産を奨励し、食料自給率の向上に寄与する。(水稻作付配分面積 周南地域H30目標:1,181.5ha)	戦略作物の作付面積	141	88.1	5,435	6,743	A	食料自給率の向上を図るため、水稻から小麦や大豆、トマト・ほうれん草といった園芸作物への転換を進めるうえで重要な事業である。	
				ha	160		4,333	3,599			
地産地消促進事業費	農林課	六次産業化・地産地消法により、H28.3月に「第2次周南市地産地消促進計画」を定め、この計画に基づき、地産地消推進店及びしゅうなんブランドを認定するなど、安心・安全な地元農産物の供給を支援し、地産地消の普及・啓発の推進を図る。【主な取り組み】地産地消推進店の認定、しゅうなんブランドの認定、新商品の開発(宇部フロンティア大学短期大学部)、6次産業化・農商工連携フェスタ、地産地消料理教室、地産地消推進店レシートラリー、首都圏での販促活動(周南地域うまいっチャフェア出展)、山口ゆめ花博など、イベント出展 ※今後は商談会等による地産外商も進める	地産地消推進活動を積極的に展開し、健全な食生活の普及と地域の活性化を目指して、安心・安全な農林水産物の供給と地域内流通の仕組みづくり、生産者と消費者の相互理解を促進する。	地産地消推進店・しゅうなんブランドの認定	11	55.0	3,068	3,000	B	しゅうなんブランドの認知度向上のため、周知方法を工夫するとともに、関係機関と連携し、集客力のあるイベントや商談会等に参加することで、引き続き利用促進を図る。	
				個	20		2,497	11,971			
都市農村交流促進事業費	農林課	・ルーラル315・376フェスタ ・棚田オーナー制度や農業体験交流 ・都市農村交流の実施及び活動団体への支援 ・イベント(石船温泉さくらまつり、鹿野わんぱくフェスタ)開催の委託	地産地消や地域活動を通じて都市と農村の交流を促進し、都市住民の農業・農村への理解を深める。	親子農業体験交流参加者	512	73.1	678	952	B	地域の活性化や農業への理解を深めるため、効果的な方法を検討しながら、引き続き都市と農村の交流の場を創出する。	都市住民が求めるものと農村住民が提供できるものを整理し、PRすることで、都市農村交流を推進する。
				人	700		1,689	2,203			
市民農園管理事業費	農林課	市民農園の管理運営	市民の農業への理解が推進されるとともに、農地の保全を図る。	貸付区画数	90	79.7	133	173	B	利用率の向上や農業への理解のために情報発信を行う一方、持続可能なサービスが提供できるよう、独立採算で賄えるようにする。	
				区画	113		147	441			
わさび栽培実証実験事業費	農林課	長野山で夏越ししたバイオ苗を実証ほ場に定植し、生育や収量データを収集する。	少ない労働力と短時間で収穫が見込めるわさびの超促成栽培技術の確立により新規就農者等の参入とわさび産地化の促進を図る。	わさび苗の夏越し本数	5,826	97.1	3,835	0	A	わさび苗の超促成栽培の作型が確立できたため、需要に対応する供給体制を整えたい。	平成30年度をもって事業終了。
				本	6,000		2,644	0			
馬神集会所管理事業費	農林課	馬神集会所の管理運営	地元住民の交流に寄与する。	利用者数	933	186.6	692	304	A	将来的には地元へ譲渡することを検討する。	平成30年11月に策定した施設分類計画では、当該集会所が緊急避難所として指定されていることを踏まえ、地域住民の安心・安全を確保する観点から継続利用し、将来的に地域への移譲など、施設の運営形態を検討することとしている。
				人	500		808	147			
金峰山の里交流館管理運営事業費	農林課	周南市金峰山の里交流館の管理運営	地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流を図る。	施設利用件数	23	76.7	329	333	A	将来的には地元へ譲渡することを検討する。	
				件	30		808	147			
道の駅管理運営事業費	農林課	指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会へ業務委託	道路利用者の利便性の向上及び、道の駅「ソレーネ周南」を6次産業化の拠点施設と位置付け、周南市の特産物を市内外に幅広く情報発信する。	来場者数	847,575	106.0	14,984	14,961	B	イベントの企画開催等による集客や、オリジナル商品を開発するなど、様々な取り組みを行っており、過去最高の売上及び来客数になっている。	
				人	800,000		3,745	1,616			
畜産振興一般事務費	農林課	山口県畜産振興協会への負担金 周南地区畜産振興協議会への負担金 山口県草地研究会への負担金	市内の畜産団体を支援し、畜産経営安定対策等の事業を推進する各関係機関と連携することで、畜産業の復興を図る。	牛の飼養頭数	472	94.4	499	534	A	各畜産団体と連携し、畜産農家を支援することで畜産振興を図る事業であり、継続する必要がある。	
				頭	500		3,525	1,836			
畜産業事業費	農林課	市有牛の運搬、登録 家畜改良増殖事業	畜産業の振興を図る。	和牛の出荷頭数	119	119.0	461,120	2,877	A	畜産クラスター計画推進により高収益型の畜産業を構築するなど、畜産業発展に欠かせない事業である。	
				頭	100		5,435	2,938			
土地改良振興一般事務費	農林課	○農免農道の草刈業務委託 ○農道維持費の補助 ○土地改良事業推進団体への補助	効率的、継続的な農業基盤の維持管理を図るため、補助金などを用いて土地改良推進協議会や土地改良区など関係団体への支援を行う。	土地改良事業推進団体の数	18	100.0	3,862	5,026	A	土地改良振興事業を推進するうえで必要な経費である。	
				団体	18		514	441			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
単市土地改良事業費	農林課	○農業施設整備工事 ○原材料支給 ○小規模土地改良事業補助金 ○市街化区域農業用水路浚渫交付金(新南陽地区)	農地・農業用施設の整備や維持管理のための助成を行い、農業経営の基盤強化を図る。	施工箇所	6	60.0	14,605	16,950	A	土地改良施設を守るために行う事業であることから必要な経費である。	
				箇所	10		2,497	2,277			
土地改良事業償還助成費	農林課	土地改良事業の償還金の一部を助成する。	旧熊毛町でS56～H15に実施した土地改良事業についての助成	助成件数	29	100.0	17,048	14,546	A	償還助成を行うことで、受益者の負担軽減が図られるため、必要な事業である。	
				件	29		147	147			
土地改良施設維持管理適正化事業費	農林課	5年間で対象施設の事業費を積立て事業を行う。	農業用施設を計画的に維持管理することで、良好な農業環境を持続する。	施工箇所数	1	100.0	1,712	40,783	A	計画的に老朽化した施設を整備することで、良好な農業環境が保てることから必要な事業である。	
				箇所	1		1,763	2,130			
農業用施設整備管理事業費	農林課	施設の運営管理及び周辺遊水池の維持管理	室尾かんがい排水機場を円滑に運営することにより、周辺農地の浸水被害を防止する。	可動率	100	100.0	4,713	4,676	A	適切な管理を行うことで、浸水被害を防止できることから、必要な事業である。	
				%	100		734	1,469			
多面的機能支払交付金事業費	農林課	交付金による活動支援(国50%、県25%、市25%)事務費(国100%)	地域ぐるみの共同活動で農地・農業用施設の保全と改修を実施することで、地域環境と農業環境の向上を効果的に図り、耕作放棄地の発生を防止する。	認定面積	813.4	100.1	58,984	59,550	A	集落ぐるみで行う農業農村の持つ多面的機能の増進活動に支援を行うことで、耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られることから必要な事業である。	
				ha	812.6		2,938	2,203			
集落基盤整備事業費(県営事業費)	農林課	県営土地改良事業負担金 平成24年度～平成31年度 ○総事業費 320,000千円(国50%、県25%) ○市負担額 64,000千円(市25%) ○用排水路整備13箇所(市20%、地元5%) ○危険ため池整備 2箇所(市23%、地元2%) ○防火水槽整備 1箇所	農業における生産活動の維持、経営の安定化及び防災への対応を図るため、生産基盤及び生活基盤の整備を総合的に行う。	進捗率	88	101.2	8,000	7,500	A	農村集落の基盤整備を進めることで、農村環境の整備、営農の省力化が図られるため必要な事業である。	平成31年度事業完了
				%	87		220	220			
農業競争力強化基盤整備事業費(県営事業費)	農林課	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」に向け、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を推進するための農地の区画整理、用排水路施設の整備等を行う。	進捗率	55	91.7	31,783	31,800	A	生産基盤の整備を行い集約化を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。	
				%	60		220	220			
農地耕作条件改善事業費	農林課	○八代地区 農地利用集積、水田汎用化のため、暗渠排水工事を行う。○小原地区 農地利用集積、水源確保のため水路整備工事を行う。○管蔵地区 農地利用集積、水田汎用化のため、暗渠排水工事を行う。	耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速についての支援を行い、農業競争力の強化を図る。	進捗率	88	125.7	28,836	5,000	A	耕作条件の改善を進めることで、農地や農業用施設の機能強化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。	
				%	70		2,056	220			
農村地域防災減災事業費	農林課	事業年度 平成29年度～令和6年度 ○総事業費127,000千円 ○危険ため池切開 2箇所(国100%、1箇所、市100%、1箇所) ○頭首工改修 1箇所(詳細未定)	本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。	進捗率	0.8	100.0	0	11,000	A	農村地域の安心・安全確保に直接関わる事業であるため、必要な事業である。	
				%	0.8		0	1,469			
あぐりハウス管理事業費	農林課	あぐりハウスの管理経費 わさび苗の生産販売 バイオ技術によるわさび苗の育苗	わさび生産を普及させることにより特産品としての知名度を上げるとともに、生産者の所得の向上を図る。	わさび苗の売上高	998,000	49.9	4,976	1,649	A	わさび苗の培養・生産にあたり、当施設は大変重要な拠点である。苗需要増を見込み、施設管理担当職員の配置など適切な施設の維持管理を行う必要がある。	
				円	2,000,000		808	147			
大潮田舎の店管理事業費	農林課	大潮田舎の店の管理運営	生きがい活動の拡充や就業機会の創出など、地域の活性化を図る。	直売所来客者数	14,561	104.0	971	965	A	当該施設では地域の特産品を活かした生産・加工・販売を行っており、鹿野産品のPRのほか、地域の方々の生きがいの役割を担っており、必要な事業である。	
				人	14,000		808	147			
鹿野山村広場等管理運営事業費	農林課	鹿野山村広場等の管理運営	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進を図る。	利用者数	15,786	121.4	1,217	1,227	A	類似施設を管理している文化スポーツ課に施設を移管することで事務の効率化を図りたい。	
				人	13,000		808	147			
林業振興一般事務費	農林課	林業振興を目的とした協議会活動を通じ、造林及び保育等の情報収集を行う。森林GISシステムの運用を行う。森林法に定める各種届出及び鳥獣飼養登録等に係る受付等の庶務を行う。	本事務を適正かつ効率的に行うことで、林政事業遂行の基盤とする。	指標なし	-	-	844	1,034	A	林業振興を図る上で必要な事業である。	林政事業推進のために、制度の動向把握、知識・技術の向上、情報収集が重要であり、事業の継続は必要である。
					-		3,819	3,084			
一般造林等補助事業費	農林課	森林所有者等が実施する作業道整備、下刈、人工造林、除伐、間伐等の森林施業、竹材利用推進等の事業に対し、補助を行う。	補助により森林所有者等の林業活動が促進され、不良林の改良と林業生産活動の活性化が図られる。	流域育成林整備事業施業面積	234.09	117.1	3,293	2,000	B	民有林の適切な経営に必要な事業であるので、効率的・効果的な補助を実施する必要がある。	民間による森林経営活動の活性化、森林荒廃に歯止めをかける上で必要な事業であることから、補助単価の見直し等も検討し、継続する。
				ha	200		1,836	881			
分収林調査事業費	農林課	地元団体等と契約している分収林について、契約状況を調査し、原契約者が死亡しているものについては後継者の追跡及び名義の変更手続を行う。その後、現地調査を実施し、契約地及び立木の状態を確認、処分の方針を決定。処分方針は主に収益性の有無によるものとし、収益が見込める場合は売払手続を取り、見込めない場合は、現状のまま市へ返還(解約)する。売払処分は、入札事務の全てを市で行い、売却額を契約に定める分収割合により契約者及び市に収益として分配する。	50年間の分収契約地約1,700件が満了期を迎えており、これらの契約の処分を円滑に実施する。	分収林処理件数	132	66.0	4,332	4,188	B	契約満了の案件に係る契約者の状況や現地の境界等の整理が必要であり、引き続き実施する必要がある。	森林資源の有効活用を図るために、引き続き適切な契約の執行に努める。
				件	200		7,271	6,977			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
生活環境保全林管理事業費	農林課	生活環境保全林(太華山、高瀬、烏帽子ヶ岳)の維持管理を行う。	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。	利用者数(太華山年間利用者数)	6,915	98.8	2,404	2,604	B	最小限の予算で執行しており、生活環境保全及び市民の憩いの場の提供のために、引続き継続する。	常にコストを意識しながら、生活環境の保全と共に、市民に良好な憩いの場の提供に努める。
				人	7,000		441	441			
地域が育む豊かな森林づくり推進事業費	農林課	○中山間地域対策 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生生物の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備 ○地域課題対策 森林公園の保全や海岸林の整備、観光地周辺の景観保全等、地域の様々な課題、景観保全等、地域の様々な課題・要望を踏まえた多様な森林整備	やまぐち森林づくり県民税 第3期対策 (H27～31) 中山間地域の元気創出に向けた集落周辺の里山の一体的整備など地域課題等を踏まえた多様な森林整備を支援することで、災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。	整備箇所数	3	75.0	7,275	9,252	B	多様な森林整備を進める上で、有効な事業であり、引き続き県と協調し取り組みを進める。	令和2年度以降の県の方向性を注視し、適切な対応を図る。
				箇所	4		955	881			
鳥獣被害防止対策事業費	農林課	有害鳥獣捕獲隊の編成、捕獲した有害鳥獣の買上げ等の捕獲対策を行う。鳥獣被害防止施設等整備補助による防護対策を行う。地域ぐるみの自助対策等を取り組む地元説明会の開催する。	鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止が図られる。	被害防止施設	7,422	74.2	10,124	10,598	A	捕獲隊員の若返りを図りながら、関係機関と連携等により効果的な策を講じ、農作物等の被害軽減に努める。	国・県の事業を活用、関係機関との連携による有害鳥獣捕獲隊編成等を進め、被害防止に努める。併せて、地域住民への研修、広報等により自助対策の必要性を啓発する。
				m	10,000		13,807	8,299			
ふれあいの森維持管理事業費	農林課	施設の維持管理を行う。	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。	年間利用者数	6,810	104.8	429	410	A	市民が森林と親しむことのできる有効な施設であり、引き続き、幅広い利用に向けた事業の検討が必要である。	森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。
				人	6,500		294	441			
高瀬集会所施設管理事業費	農林課	地元住民等の交流及び集会等に利用されている施設の維持管理を行う。	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。	年間利用者数	1,980	132.0	992	489	A	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感の醸成という設置目的に沿った利用がなされている。今後は地域への移譲を含め、施設の運営形態を検討する。	平成30年11月に策定した施設分類別計画では、当該集会所が緊急避難所として指定されていることを踏まえ、地域住民の安心・安全を確保する観点から継続利用し、将来的に地域への移譲など、施設の運営形態を検討することとしている。
				人	1,500		147	220			
烏帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業費	農林課	施設の維持管理を行う。	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。	年間利用者数	340	30.9	300	299	B	保養による心身のリフレッシュを図っていくうえで一定数の需要は見込まれるが、老朽化に伴う維持管理コストの増大が見込まれる。利用状況等を考慮しつつ、廃止等の検討を進める。	平成30年11月に策定した施設分類別計画では、保養による心身のリフレッシュを図っていくうえで一定数の需要は見込まれるが、年間20人程度のテントサイトの利用状況であり、状況等を考慮しつつ、廃止等の検討を進めることとしている。
				人	1,100		147	220			
公有林管理事業費	農林課	市有林の看守を行う。森林保険へ加入する。支障木の伐採、病害虫対策を行う。	市の財産である森林を適切に管理し、その多面的な機能の保持・増進を図る。	指標なし	-	-	3,003	2,689	B	適切な管理が木材価値の保持につながることから、必要な事業である。	適正な財産管理に欠かせない事業であり、適宜内容を精査し効果的な事業推進に努める。
					-		2,277	1,689			
公有林保育事業費	農林課	保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う。伐採跡地において、造林を行う。森林資源の有効利用を図るため、作業路を開設し、搬出間伐を行う。	市の財産である森林を適切に保育し、その多面的な機能の保持・増進を図る。	間伐面積	335	37.2	32,148	33,222	B	森林の持つ多面的機能の維持発揮や木材の価値を保ち、高めるために必要な事業である。	森林機能の最大限の発揮させるためにも計画的な実施が必要であり、森林組合の内部統制の改善等を指導・助言しながら、適切な保育に努める。
				ha	900		3,599	3,599			
単市林道維持管理事業費	農林課	草刈業務、路面補修等、林道の維持管理を行う。	林道沿線の住民や森林事業者の負担を軽減する。	無事故日数	365	100.0	3,724	4,427	A	林業の効率化を図るために、林道の維持管理は必要である。	
				日	365		1,836	2,203			
県営林道開設事業費	農林課	県事業として実施する広域基幹林道「高岳線」開設に要する市の負担金支出	木材生産コストの低減や施業の効率化を図る。	進捗率	100	100.0	3,500	0	A	新たな森林管理制度により、林道整備は重要である。	平成31年度事業完了
				%	100		294	0			
林道改良事業費	農林課	林道大正屋敷線の起点にある老朽化した長渡路橋を改修する。また、既設の林道について、老朽化等により機能が低下した橋梁の点検診断を行う。	木材生産コストの低減や施業の効率化を図る。	進捗率	51	77.3	63,942	125,859	A	林業振興や山間地域の住民の生活に必要な重要な事業である。	
				%	66		3,819	2,424			
小規模治山事業費	農林課	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。単県補助事業 県50/100 市47.5/100 地元2.5/100	法面の安定を図り、土砂の流出によって発生する、人命、財産等への被害を防止する。	施工箇所	1	100.0	6,988	6,000	A	市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。	
				箇所	1		1,102	1,102			
農業施設災害復旧事業費(補助)	農林課	補助対象となる、農地・農業施設の災害復旧事業	被災した農地・農業施設の復旧を行い、良好な農業生産基盤を維持する。	指標なし	-	-	103,507	19,805	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、農地や施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。	
					-		3,599	5,288			
農業施設災害復旧事業費(単独)	農林課	補助対象とならない、農業施設の災害復旧事業	被災した農業施設の効用回復を行い、良好な農業生産基盤を維持する	指標なし	-	-	114,979	5,083	A	災害発生時には、速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。	
					-		2,350	1,616			
林道施設災害復旧事業費(補助)	農林課	補助対象となる、林道施設の災害復旧事業	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する	指標なし	-	-	1,786	5,400	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。	
					-		3,011	3,011			
林道施設災害復旧事業費(単独)	農林課	補助対象とならない、林道施設の災害復旧事業	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する	指標なし	-	-	13,710	1,600	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。	
					-		1,469	881			
地方卸売市場管理一般事務費	農林課	●市場の安定存続のため、法令遵守の励行と運営管理の実施 ●市場内での問題解決のため卸売業者、仲卸業者、買参人等との調整 ●県内他市場との協同仕入れの安定、再生計画を基に青果卸売業者の経営改善を行う。	生産者の販売ルートの確保と安心・安全な生鮮食料品の安定供給をします。	市場取扱高の増加	4,203	95.8	5,105	1,671	A	市民への安心・安全な生鮮食料品の安定供給と生産者の販売ルートを確保するための流通拠点施設であることから、市場関係者間で綿密に連携を取り、引き続き、取扱高の維持・上昇を図っていく必要がある。	
				百万円	4,388		4,615	5,875			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率	H30事業費	R1事業費	総合評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値	(%)	H30人件費	R1人件費			
地方卸売市場施設維持管理費	農林課	●施設的环境整備と保全のための維持管理を実施(1)消防・電気・空調・機械設備の保守管理、警備委託(2)設備の計画的な修繕による維持管理(3)空調機及び定温倉庫等の更新工事	老朽化に伴う施設設備の計画的な改修を実施し、市場施設の維持を図る。	市場施設整備	2	100.0	73,691	69,946	A	市場の機能を低下させないよう、市場施設の計画的な更新・整備及び適正な維持管理に努める。	
				基	2		6,242	8,813			
新規就農者パッケージ支援事業	農林課	意欲ある若者が農業を始めるに当たって課題となる「技術研修」「農地の確保」「機械・施設の整備」「住居の確保」を、課題解決のためパッケージで支援する。	地域農業の担い手となる、若手の独立自営就農者を確保することで、地域農業の持続可能性を高める。	認定新規就農者等による対象作物(トマト、わさび、イチゴ、ほうれんそう)の栽培面積	310	100.0	79,652	36,266	A	持続可能な農業と中山間地域の活性化には新規就農者の確保と定着が必須であり、引き続きパッケージでの支援を継続する。	求人倍率等、雇用情勢の変化に合わせ、就農希望者の増加が期待できる。
				a	310		3,378	2,938			
鳥獣害に強い集落づくり事業費	農林課	地域住民と共に、地域の実情に合った被害防止対策を実施する。	集落ぐるみで実施する防除、捕獲等の農作物被害防止対策を支援する。	野生鳥獣対策を実施した集落数	1	50.0	401	1,003	B	平成30年度より開始した県事業であり、より効果的な事業の推進を検討する。	県と連携を図り、集落単位での効果的な事業の推進を図る。
				集落	2		1,836	2,791			
災害応急対応費(農林課)	農林課	工事概要 仮設道設置 土砂撤去 水路復旧 道路復旧	小成川地区の農業用施設の復旧工事を行い、良好な農業生産基盤の維持を行うとともに、住民の生活環境の安定を図る。	進捗率	16	106.7	10,127	0	A	速やかに復旧工事を実施し、現状回復に努める。	
				%	15		0	0			
市有林等災害復旧事業費	農林課	被災箇所を復旧する。	市有林を適切な状況に保持する。	災害復旧箇所数	0	0.0	28,296	32,034	B	被災箇所の復旧するものであり、必要な事業である。	
				箇所	1		2,203	2,203			
水産業振興一般事務費	水産課	水産物消費拡大運動推進協議会の補助金を活用して、学校給食で地場水産物食材を提供する。下松市栽培漁業センターの職員による「つくり育てる漁業について」の出前講座等を開催する。	地産地消運動の推進や食文化の伝承・食生活指針の指導等に取り組む団体に負担金を支出し、市民に対して水産物の消費拡大と魚食の普及に関する啓発を行う。また、小学生を対象に「つくり育てる漁業について」の出前講座等を開催し、地場水産物への関心を高める。	出前講座等の回数	10	142.9	1,048	1,048	A	たこ飯給食については、食材のたこを提供、出前講座では講師派遣により「つくり育てる漁業について」の研修を実施している。2つの事業とも専門家からの話を聞くだけでなく、実物との触れ合いを行うことで、水産業に興味を持ってもらうことができている。	学校給食への水産物食材の活用は重要であり、たこ飯給食では今後もたこの提供を実施していく。出前講座では、「つくり育てる漁業について」栽培漁業センター職員の派遣による講座回数を増やすなどして、より多くの小学生が地場水産物への関心を高めるようにする。
				回	7		1,102	1,102			
赤潮等漁業被害対策事業費	水産課	海水井戸ポンプや配管設備等の関連施設の維持管理や修繕及び水質管理を実施し、安定的な活魚槽の利用ができるようにする。	赤潮発生時における魚介類の鮮度保持並びに活魚の需給調整を図り、赤潮被害の防止と共に漁家や漁協等の漁業経営基盤に資する活魚槽及び関連施設の維持管理を実施する。	採水モニタリング検査回数	3	100.0	1,444	1,478	A	赤潮対策に重要な施設であるが、受益者による管理委託等について検討する。	管理方法(受益者への管理委託等)について検討する。
				回	3		734	734			
沿岸漁場整備開発事業費	水産課	魚礁等の設置(県実施事業の一部負担)	魚礁設置等の漁場整備を行うことで、水産資源の増殖を図る。	漁場整備実施箇所数	1	100.0	771	1,365	A	県事業負担金であり、市の負担はやむを得ない。	計画的かつ効果的な事業執行を要望していく。
				箇所	1		734	734			
増養殖稚魚等放流事業費	水産課	キジハタ、トラフグ等の稚魚放流(9魚種)	稚魚等の稚魚を放流することで水産資源の枯渇化を防止すると共に、栽培漁業の定着化を促進し、漁業生産の安定向上と水産資源の増大を図る。	稚魚の放流個体数	28	100.0	9,399	10,400	A	キジハタやトラフグなどブランド化につながる魚種の選定等、漁獲量を検証しつつ効果的な放流に努める。	資源管理型水産業に稚魚放流は不可欠であるため引き続き継続する。
				万尾・個	28		1,836	1,836			
漁業生産基盤整備事業費	水産課	戸田・大津島地区近海で産卵用の素焼きたこつぼを沈設する。	周南西地区の近海において、タコの産卵床用たこつぼを沈設することで、戸田産たこの資源確保と生産拡大を図る。	たこの漁獲量	55	103.8	1,501	1,502	A	たこの漁獲量の検証を行うとともに、周南ブランドである「周南たこ」のPRを図る。	引き続き、沈設したたこつぼの産卵状況のモニタリングを実施する。
				t	53		734	734			
内水面増養殖事業費	水産課	・佐波川水系和田地区、錦川水系鹿野、大向、長穂、須金、及び島田川水系にアユの稚魚を放流・錦川上流漁業協同組合の放流事業に対して、補助金を交付	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る。	アユの稚魚放流数	102.1	102.1	860	860	A	漁協や県農林水産事務所と連携し効果的な放流に努める。	山口県水産研究センターが実施するアユの再生産研究等の結果も検証しながら事業を継続する。
				kg	100		734	734			
漁業金融対策事業費	水産課	漁業者の資本装備(漁船、漁具等)の高度化及び経営の近代化に必要な資金融資に対して利子補給を行う。	漁業経営の近代化及び安定化に対する支援を行う。	新規の利子補給件数	1	100.0	38	64	A	漁業者の資本装備(漁船・漁具等)の高度化が図られ、漁業者の経営基盤強化のために必要な事業である。	現在は金融政策により利子部分の利用者負担が0であることを関係機関等へ積極的にPRし、制度の活用を促す。
				件	1		734	734			
新規漁業就業者定着促進事業費	水産課	経営自立化支援:1,200千円×2人 新規漁業就業者定着支援事業:1,800千円×1人 新規漁業就業者住宅支援事業:300千円×2人 指標の新規漁業就業者数は、平成17年度以降、新規に漁業経営を開始した人数の累計である。	水産業を支える担い手の確保・育成を図るため、研修中及び経営自立化等を経済的に支援し、漁業就業者の地域定着を図る。令和元年度の目標値(累計)を10人に設定している。	新規漁業就業者数	7	70.0	3,968	4,800	B	漁業者の増加に向けて重要な事業である。	事業スキームの拡充及び積極的なPRにより新規就業者の増加を図る。
				人	10		2,203	2,203			
水産多面的機能発揮対策事業費	水産課	干潟の保全、海岸清掃等を行う活動組織を支援する。	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。	活動組織数	2	66.7	1,732	736	B	里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や海岸清掃を実施する活動組織を育成する必要がある。	環境保護にもつながる重要な事業であるため、引き続き活動組織との連携を強化し支援する。
				組織	3		1,469	1,469			
水産業振興施設整備事業費	水産課	水産業関連施設の改修等を実施する。	漁業者の就労環境の改善、安全性及び効率性の向上	水産業施設整備実施箇所数	2	66.7	3,360	38,000	B	漁協への事業移管について検討	漁業就業環境や生産性の向上のためには必要な事業であるが、事業実施方法について検討していく。
				箇所	3		2,570	2,203			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率	H30事業費	R1事業費	総合評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値	(%)	H30人件費	R1人件費			
粒・大島漁港あさり増養殖推進事業費	水産課	干潟内の定点におけるアサリの成育調査を行う。指標のあさりの資源量は、1㎡あたりのあさりの総重量である。	国土交通省より造成された大島人工干潟を有効活用するため、アサリの維持管理手法及び干潟保全活動組織への支援を図る。	あさりの資源量	1.6	80.0	3,962	3,341	B	今年度で3年間のモニタリング調査を終えるため、来年度以降の事業のあり方等について見直す必要がある。	干潟保全活動の主であるアサリの成育には、被覆網による食害対策を施す方法があるが、被覆網の維持管理作業が重労働となっている問題点がある。今後は、保全活動組織の干潟保全活動の労力負担の軽減及び、効率的なアサリ育成の技術取得を図る必要がある。併せてアサリを活用とした地域活性化策を検討する必要がある。また、アサリ稚貝の加入量が少ないため、母貝となる種苗を購入し放流する必要がある。
				kg	2		1,836	1,836			
漁港管理事業費	水産課	漁港施設の維持管理、漁港施設の使用等に係る許認可事務	周南市漁港維持管理運営計画に基づく漁港施設の適正な維持管理及び、施設利用の利便性の向上を図る。	維持管理工事・修繕件数	37	123.3	14,255	15,132	A	漁港管理者として、引き続き漁港の適切な維持管理を行う。	漁港管理者として、引き続き漁港施設の適切な管理運営を行っていく。効率的な事業実施に努める。
				件	30		9,914	9,547			
長田フィッシャリーナ管理事業費	水産課	プレジャーボートの適正な管理を促し、海洋レジャーを通じて憩いの場を提供する。プレジャーボート専用の係留施設の管理運営を行う。	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図り、利用者に対して利便性の高い海洋レジャーに関する施設サービスを提供する。	利用隻数	16	22.2	1,747	2,367	B	漁港内の漁船とプレジャーボートの棲み分け等利用調整のため必要な事業である。今後とも引き続き利用促進を図る。	国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナの係留を促すことにより利用促進を図る。フィッシャリーナ浮桟橋については、構造的に使用箇所を減らすことでの経費削減は困難と考えられるため、係留艇確保に努める。
				隻	72		2,938	2,938			
長田海浜公園管理事業費	水産課	年間を通じ公園施設の適正な維持管理を行う。夏期には海水浴場が開設され、海の家管理運営及びサメ網・遊具の設置撤去等が地元漁協により実施されている。	公園利用者の安全を確保し利便性を向上させ、施設利用の拡大を図る。	公園利用者	14,700	84.0	9,971	8,881	B	年間を通じ多くの利用者があり必要な事業である。適正な管理・運営を実施し、より維持管理経費の削減に努める。	親水公園を備えた市内唯一の海浜公園であり、適正管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。
				人	17,500		3,672	3,672			
海岸保全施設長寿命化事業費	水産課	海岸保全施設の老朽化診断を行い、長寿命化計画を策定し、計画に基づいて機能保全工事を実施する。粒・大島漁港：1箇所、大津島漁港：5箇所、戸田漁港：7箇所、福川漁港：2箇所 指標の海岸保全施設の長寿命化計画策定漁港数については、海岸保全施設区域数とする。	海岸保全施設を波浪や高潮による被害から守るため、海岸堤防の維持管理に要する費用の縮減や平準化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に進め、国土及び背後地住民の生命、財産の保全を図る。	海岸保全施設の長寿命化計画策定漁港数	5	100.0	4,805	16,009	A	海岸保全施設の機能維持を図るために必要な事業であり、長寿命化計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。	計画的かつ効率的な事業執行に努める。
				箇所	5		2,570	2,570			
漁港建設県事業負担金	水産課	山口県が実施する海岸高潮対策事業及び漁港整備事業に係る経費の一部を負担する。指標の漁港海岸整備実施延長は、護岸工及び胸壁工の整備延長の累計である。	徳山漁港居守地区において、背後地の高潮被害防止のため、海岸保全計画に沿った漁港海岸施設整備を行う。(徳山漁港の管理者は山口県)	漁港海岸整備実施延長	595	87.5	5,488	10,800	B	県事業負担金であり、市の負担は止むを得ない。	計画的かつ効率的な事業執行を要望していく。
				m	680		734	734			
水産物供給基盤機能保全事業費	水産課	漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた機能保全(長寿命化)工事を実施する。	漁港施設の適切な維持管理と整備を行うため、施設の現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的とした長寿命化計画を策定し、計画的に機能保全(長寿命化)工事を実施する。	漁港施設整備実施延長	28	40.0	75,424	153,873	A	漁港施設の機能維持を図るために必要な事業であり、計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。	計画的かつ効率的な事業執行に努める。
				m	70		4,039	4,774			
水産物市場管理一般事務費	水産課	市の職員等関係者による適切な運営。	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市民の生活の安定に資すること。	水産物市場取扱量	886	87.5	1,898	2,075	B	生鮮食料品等の流通の拠点施設であり、今後も市民に安心で安全な水産物を安定的に供給するためには、継続して運営していく必要がある。	市場を安定存続することで、安心で安全な水産物を安定的に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営が可能か検討が必要である。
				トン	1,013		3,192	3,437			
水産物市場施設維持管理費	水産課	市職員及び関係者による市場の継続的且つ安定的な運営。	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市民の生活の安定に資すること。市場の運営には、最小限度の計画的な修繕や機械設備保守管理委託を行い、施設の機械設備等の計画的な更新整備のもと延命措置を図る。	維持管理工事・修繕件数	17	85.0	32,670	21,480	A	限られた予算措置の中、機械設備等の計画的な更新や機械設備保守管理委託を行い、維持管理のコスト削減を図る。	維持管理コストを抑えながら業務継続を行うが、市場の機能低下や衛生管理等の状況を把握し、市場施設の計画的な更新・整備が必要である。
				件	20		1,836	1,836			
さかなまつり開催事業費	水産課	さかなまつりを主催する実行委員会に対し開催費の補助を行う。	地産地消をテーマに新鮮で美味しい魚介類を市民に安価で提供することにより、水産物の消費拡大につなげるとともに水産物の振興を図ること。	さかなまつり来客数	5,000	100.0	1,000	0	A	さかなまつりは当初から3年ごとの開催を予定している。次回も新鮮で美味しい魚介類を提供することで、水産物の消費拡大を図る。	地産地消をテーマに新鮮で美味しい魚介類を市民に安価で提供することにより、水産物の消費拡大につなげるとともに水産物の振興を図ることを目的に今後とも3年ごとの開催を予定するが、イベントの来客者が増えるような方法を検討する必要がある。
				人	5,000		147	0			
動物園管理運営事業費	動物園	【事業概要】動物園を交流拠点施設として、また、社会教育施設として、管理運営を図ります。 【主な内容】入園者の受付、駐車場の整理、予算管理執行、開園のための勤務体制の確保、施設の維持・保守点検、事業を告知するための広告宣伝、入園料収入以外の財源の確保	周南市最大の情報発信・交流拠点として、動物園に年間30万人を超える来園者を迎える体制を確保することで、その役割を果たすことができる。	徳山動物園の入園者数	280,542	87.7	74,552	88,758	A	動物園管理運営業務については、事故もなく、管理している。今後、窓口業務、駐車場管理業務の見直しを検討していく。	動物園は、市内における重要な交流拠点施設であるとともに、「いのちの博物館」として、種の保存、環境教育等に大きな役割を持っており、今後も、適切に管理運営をしていくことが必要である。
				人	320,000		24,309	24,309			
動物園飼育事業費	動物園	適正な飼育環境を維持し、必要な飼料を準備する。適切な検査、診療を行い、飼育技術の向上のために情報を収集し研究する。	展示動物を適切に飼育管理し、また繁殖させ、または調達することで、継続的な動物園業務の実現を図ろうとするもの	繁殖推進種繁殖率	45	150.0	31,453	37,353	A	動物園の役割の重要な要素に、種の保存があり、動物園内で適切な飼育を実施し、繁殖を促していくことが大事であり、継続していく。	動物園の大事な役割の一つである「種の保存」を実現していくため、今後も適切な飼育を行い、繁殖を促していくことが大事である。
				%	30		79,462	80,857			
動物園教育普及事業費	動物園	教育イベントや、コンクールの実施、各種解説の表示などで、入園者が動物の環境などについて考えてもらう。	動物園に来園された方などに、動物の情報などに興味を持ってもらい、豊かで文化的な市民生活に資するもの	教育イベントの延べ参加者数等	15,358	102.4	825	1,376	A	動物園は、「いのちの博物館」であり、動物を通して、「自然環境」や「いのち」について学ぶ場であることが大切である。	動物園は、「いのちの博物館」という使命をもって、今後も教育普及活動に取り組んでいく。
				人	15,000		21,738	21,004			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費	R1事業費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値		H30人件費	R1人件費			
動物園魅力拡大「ズー夢アップ21」実施事業費	動物園	動物園に関する情報を発信し、楽しく興味深い企画を行う。	常に動物園から情報を発信し、身近な存在として感じてもらうことで、動物園の魅力を向上させるもの	各体験などの利用者数	248,887	99.6	14,217	16,047	A	動物園は、ゲージ展示から行動展示へと移りつつあり、来園者も「見る」だけから「ふれあう、体験する」というニーズの高まりがあり、しっかりと対応していく必要がある。	動物園来園者のニーズは、「見る」だけでなく、「ふれあう、体験する」というニーズの高まりがあり、動物園もしっかりと対応し、来編者の増加につなげていきたい。
				人	250,000		32,607	30,110			
基金管理事業費	動物園	事業のPRを含めて園内等に募金箱を設置し、募金を募り、「ぞうさんの夢基金」へ積み立てる。	動物園運営に関して市民等からの財政的支援と、動物購入時における経費の平準化を図る。	ぞうさんの夢基金	10,131	337.7	3,698	202	A	基金は、新たに動物を導入するにあたり、財源確保を図る体制を整えるものであり、今後も継続して取り組んでいく。	基金は、動物を導入するにあたり、財源確保を図るためのものであり、今後もPRをしっかりを行い、継続して行く必要がある。
				千円	3,000		441	441			
動物園リニューアル事業費	動物園	老朽化が進む動物園を全面的にリニューアルを行い、動物にも人にもやさしい動物園を構築する。	動物園を全面的にリニューアルすることにより魅力を向上させ来園者の増加を図るとともに、中心市街地との連携を行い交流人口を増やし、まちの活性化につなげる。	整備進捗率(補助事業費ベース)	49	100.0	770,029	175,182	A	動物園リニューアル事業は、平成21年度に基本計画を策定し、平成25年度から事業計画どおり、事業を進めている。	動物園リニューアル事業は、平成25年度から、計画どおり進めており、令和元年度、残りの部分の基本設計を行い、事業期間等を見直しをしていくこととしている。
				%	49		8,152	8,592			